

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一柳 和夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区菟宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員IR・経理管掌 小田切 純夫

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区菟宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3831

【事務連絡者氏名】 執行役員IR・経理管掌 小田切 純夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,442,617	2,922,862	14,187,416
経常利益又は経常損失() (千円)	287,960	86,690	746,173
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	103,801	111,694	464,689
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	147,285	635,792	134,978
純資産額 (千円)	20,655,902	19,421,043	20,236,735
総資産額 (千円)	25,283,081	23,123,426	24,174,771
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 () (円)	2.12	2.28	9.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.12		9.48
自己資本比率 (%)	79.9	82.4	81.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第95期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気の回復が続き堅調に推移しましたが、英国のEU離脱選
択の国民投票結果を受けてEU内部はもとより世界経済に衝撃を与え、不透明感が増大しました。中国や新興国経
済の減速も続いているため全体としては厳しい状況にあると言えます。日本経済もEU離脱ショックによる急激な
円高に見舞われて、企業業績の悪化が懸念されております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、市場を牽引してきたスマートフォンが市場の成熟と変化によ
り競争の激化が進みましたが、自動車電装はグローバルには堅調に推移しております。

当社グループは、引き続きコスト削減と原価低減による収益改善に努めました。また国内外で新しいマーケット
の開拓と拡販にも努めました。

急激な円高の影響を受けた結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は29億22百万円(前年同期比15.1%
減)となりました。営業利益は退職給付信託一部解約による退職給付費用の減少などにより2億35百万円(前年同
期比56.1%増)、為替差損が発生したため経常損失は86百万円(前年同期は2億87百万円の経常利益)、親会社株
主に帰属する四半期純損失は1億11百万円(前年同期は1億3百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)とな
りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品

前面操作ブロック(ICB)製品は、自動車電装を除きデジタルカメラ向けなどが低調でした。

可変抵抗器は総じて低迷しました。固定抵抗器は給湯器向けが好調でした。その他ではゲーム機用スイッチ
シートが好調でした。

この結果、電子部品の売上高は28億55百万円(前年同期比16.5%減)となり、営業利益は2億42百万円(前年
同期比37.0%増)となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

デジタルカメラ向けやヘルスケア向けが減少しましたが、自動車電装向けが好調でした。

この結果、売上高は12億55百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1億92百万円（前年同期比293.7%増）となりました。

b. アジア

ゲーム機向けスイッチシートや中国の給湯器向け固定抵抗器が好調でしたが、デジカメ向け前面操作ブロックやミュージックやプロ用オーディオ向け可変抵抗器が減少しました。

この結果、売上高は14億94百万円（前年同期比29.5%減）、営業利益は77百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

c. 北米

テレビ向け前面操作ブロックや自動車電装向けが引き続き好調でした。

この結果、売上高は1億5百万円（前年同期比8.3%増）、営業損失は2百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

その他

機械設備の製造販売は、内外の厳しい環境の中で受注確保に努めました。

この結果、その他の売上高は67百万円（前年同期比210.8%増）、営業損失は12百万円（前年同期は31百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、10億51百万円減少し231億23百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、2億35百万円減少し37億2百万円となりました。

この結果、純資産は前連結会計年度末と比較し、8億15百万円減少し194億21百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の81.9%から82.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億25百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	(株)東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	50,709,167	50,709,167		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		50,709		3,453,078		5,456,313

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,725,000		1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,451,000	48,451	同上
単元未満株式	普通株式 533,167		同上
発行済株式総数	50,709,167		
総株主の議決権		48,451	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区苅宿45番1号	1,725,000		1,725,000	3.40
計		1,725,000		1,725,000	3.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,733,530	9,787,064
受取手形及び売掛金	2,714,693	2,349,048
電子記録債権	559,437	559,490
商品及び製品	1,094,775	1,130,217
仕掛品	409,862	484,495
原材料及び貯蔵品	555,769	503,973
その他	491,160	488,587
貸倒引当金	4,947	2,800
流動資産合計	15,554,282	15,300,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,882,045	1,804,002
機械装置及び運搬具(純額)	1,272,729	1,148,004
その他(純額)	775,737	750,379
有形固定資産合計	3,930,511	3,702,386
無形固定資産	207,257	197,971
投資その他の資産		
投資有価証券	1,740,436	1,599,285
その他	2,820,772	2,398,309
貸倒引当金	78,489	74,604
投資その他の資産合計	4,482,719	3,922,990
固定資産合計	8,620,488	7,823,348
資産合計	24,174,771	23,123,426
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680,155	654,808
電子記録債務	406,076	421,059
短期借入金	80,380	89,539
未払法人税等	65,827	49,262
賞与引当金	296,201	168,229
その他	907,681	1,023,446
流動負債合計	2,436,323	2,406,347
固定負債		
退職給付に係る負債	283,148	178,321
その他	1,218,564	1,117,713
固定負債合計	1,501,712	1,296,035
負債合計	3,938,036	3,702,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,193,743	10,935,099
自己株式	852,979	853,007
株主資本合計	19,250,156	18,991,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491,042	386,635
為替換算調整勘定	412,928	678,366
退職給付に係る調整累計額	471,876	344,736
その他の包括利益累計額合計	549,989	53,005
新株予約権	9,733	12,978
非支配株主持分	426,855	363,577
純資産合計	20,236,735	19,421,043
負債純資産合計	24,174,771	23,123,426

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,442,617	2,922,862
売上原価	2,345,492	1,931,260
売上総利益	1,097,124	991,602
販売費及び一般管理費	946,373	756,266
営業利益	150,751	235,335
営業外収益		
受取利息	9,620	9,624
受取配当金	20,756	24,317
受取賃貸料	21,615	22,176
為替差益	86,113	
その他	20,003	18,543
営業外収益合計	158,109	74,661
営業外費用		
支払利息	452	297
投資有価証券評価損	7,549	
固定資産賃貸費用	8,835	10,286
為替差損		371,559
その他	4,063	14,543
営業外費用合計	20,900	396,687
経常利益又は経常損失()	287,960	86,690
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	287,960	86,690
法人税等	173,831	16,258
四半期純利益又は四半期純損失()	114,129	102,948
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,327	8,745
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	103,801	111,694

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	114,129	102,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,178	105,085
為替換算調整勘定	55,454	300,269
退職給付に係る調整額	83,476	127,488
その他の包括利益合計	33,156	532,843
四半期包括利益	147,285	635,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,416	608,678
非支配株主に係る四半期包括利益	20,868	27,113

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	185,866千円	160,043千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,255	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,950	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,421,004	21,612	3,442,617		3,442,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	650	52,553	53,204	53,204	
計	3,421,655	74,166	3,495,821	53,204	3,442,617
セグメント利益又は損失()	177,110	31,355	145,754	4,996	150,751

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,203,582	2,119,848	97,573	3,421,004		3,421,004
地域間の内部売上高 又は振替高	1,553,520	1,578,588		3,132,108	3,131,458	650
計	2,757,103	3,698,437	97,573	6,553,113	3,131,458	3,421,655
地域別利益	48,782	151,259	2,663	202,705	25,594	177,110

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,855,695	67,166	2,922,862		2,922,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,535	48,352	49,887	49,887	
計	2,857,231	115,518	2,972,750	49,887	2,922,862
セグメント利益又は損失()	242,578	12,479	230,098	5,236	235,335

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,255,357	1,494,620	105,717	2,855,695		2,855,695
地域間の内部売上高 又は振替高	1,273,835	1,132,371		2,406,206	2,404,670	1,535
計	2,529,192	2,626,991	105,717	5,261,901	2,404,670	2,857,231
地域別利益又は損失()	192,042	77,228	2,817	266,452	23,874	242,578

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	2円12銭	2円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	103,801	111,694
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	103,801	111,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,928	48,983
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円12銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	67	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。